

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	2,167,288	2,407,740	実質収支比率			14.0	10.3			
市町村名	西粟倉村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	160,521	204,384	経常収支比率	85.8	81.1					
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,554	81,821	(※1)	(90.6)	(87.6)					
				近畿	×	実質収支	158,967	122,563	標準財政規模	1,132,100	1,185,693					
				中部	×	単年度収支	36,404	52,912	財政力指数	0.13	0.13					
人口	22年国調(人)	1,520	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	41,131	97,147	公債費負担比率	19.2	16.3			
	17年国調(人)	1,684				山振	○	繰上償還金	37,285	-	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-9.7				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,556	第1次	97	129	指数表選定	○	実質単年度収支	114,820	150,059	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	1,576		14.1	15.8	基準財政収入額	135,476	131,831	実質公債費比率	11.4	13.3					
	増減率(%)	-1.3		207	275	基準財政需要額	1,036,493	1,064,249	将来負担比率	41.0	69.4					
面積(km <sup>2</sup> )	57.93		第2次	30.0	33.8	標準財政収入額等	169,836	165,073	資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	26			385	395	経常経費充当一般財源等	984,168	971,174								
世帯数(世帯)	557		第3次	55.9	48.5	歳入一般財源等	1,545,540	1,607,401								
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,103,790	2,215,085	うち公的資金	1,955,563	2,050,912		
	市区町村長	1	5,740		一般職員	32	91,360	2,855	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	副市区町村長	1	5,130		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	4,790		うち技能労務職員	3	7,641	2,547	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議長	1	2,630		教育公務員	5	11,405	2,281	積立金	241,131	200,000					
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	現在高	147,503	131,230					
	議会議員	6	2,000		合計	37	102,765	2,777	減債基金	221,565	129,914					
					ラสบライレス指数(※6)			97.8	(90.4)	その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	勝英農業共済事務組合									
(2)	森林管理特別会計	(4)	国民健康保険施設勘定特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	岡山県市町村税整理組合									
		(5)	介護保険事業勘定特別会計	(10)	観光事業特別会計	(13)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
		(6)	後期高齢者医療事業勘定特別会計			(14)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
		(7)	介護サービス事業勘定特別会計			(15)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)									
						(16)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)									
						(17)	岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)									
						(18)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)									
						(19)	美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)									
						(20)	美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	135,503	6.3	135,503	12.5	普通税	129,225	95.4
地方譲与税	17,544	0.8	17,544	1.6	法定普通税	129,225	95.4
利子割交付金	409	0.0	409	0.0	市町村民税	42,345	31.3
配当割交付金	258	0.0	258	0.0	個人均等割	2,061	1.5
株式等譲渡所得割交付金	53	0.0	53	0.0	所得割	36,533	27.0
地方消費税交付金	12,092	0.6	12,092	1.1	法人均等割	3,045	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	706	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	77,207	57.0
自動車取得税交付金	3,493	0.2	3,493	0.3	うち純固定資産税	77,207	57.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,368	3.2
地方特例交付金	4,089	0.2	4,089	0.4	市町村たばこ税	5,305	3.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,164	0.1	2,164	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	1,925	0.1	1,925	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,058,745	48.9	901,072	82.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	901,072	41.6	901,072	82.9	目的税	6,278	4.6
特別交付税	157,673	7.3	-	-	法定目的税	6,278	4.6
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	6,278	4.6
(一般財源計)	1,232,186	56.9	1,074,513	98.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-
分担金・負担金	10,184	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	23,151	1.1	2,710	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	1,030	0.0	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	160,867	7.4	-	-	合計	135,503	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	251,992	11.6	-	-			
財産収入	27,008	1.2	8,681	0.8			
寄附金	3,150	0.1	-	-			
繰入金	4,909	0.2	-	-			
繰越金	204,384	9.4	-	-			
諸収入	49,535	2.3	548	0.1			
地方債	198,892	9.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	61,192	2.8	-	-			
歳入合計	2,167,288	100.0	1,086,452	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.8	96.7	98.1	97.0
(%)	年	95.6	93.8	97.0	95.6
		98.7	97.7	98.4	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	200,110	実質収支	13,929
観光施設	80,684	再差引収支	11,985
下水道	33,619	加入世帯数(世帯)	227
簡易水道	28,650	被保険者数(人)	400
上水道	-	被保険者	81
国民健康保険	21,503	1人当り	147
その他	35,654	保険税(料)収入額	326
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,047	2.6	-	-	52,047
総務費	387,727	19.3	-	-	294,971
民生費	338,384	16.9	29,849	-	178,664
衛生費	61,524	3.1	-	-	58,641
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	282,294	14.1	-	117,841	136,236
商工費	187,657	9.4	-	32,340	185,262
土木費	180,841	9.0	129,851	-	40,859
消防費	44,528	2.2	-	-	44,528
教育費	116,002	5.8	-	2,021	94,671
災害復旧費	22,857	1.1	-	-	1,818
公債費	332,906	16.6	-	-	297,322
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,006,767	100.0	311,902	-	1,385,019

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	742,884	37.0	628,259	585,128	51.0
人件費	318,628	15.9	306,151	304,800	26.6
うち職員給	167,217	8.3	155,613	-	-
扶助費	91,350	4.6	24,786	24,209	2.1
公債費	332,906	16.6	297,322	256,119	22.3
元利償還金	332,906	16.6	297,322	256,119	22.3
内訳					
うち元金	310,187	15.5	278,509	238,724	20.8
うち利子	22,719	1.1	18,813	17,395	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	929,124	46.3	680,452	399,040	34.8
物件費	383,452	19.1	198,679	168,487	14.7
維持補修費	17,033	0.8	17,033	16,195	1.4
補助費等	179,474	8.9	136,411	110,025	9.6
うち一部事務組合負担金	49,474	2.5	29,974	25,182	2.2
繰出金	200,110	10.0	185,389	104,333	9.1
積立金	149,055	7.4	142,940	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	334,759	16.7	76,308	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	311,902	15.5	74,490	-	-
うち補助	175,180	8.7	14,873	-	-
うち単独	136,398	6.8	59,293	-	-
災害復旧事業費	22,857	1.1	1,818	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,006,767	100.0	1,385,019	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,556 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	57.93 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	2,167,288 千円	実質公債費比率	11.4 %
歳出総額	2,006,767 千円	将来負担比率	41.0 %
実質収支	158,967 千円		
標準財政規模	1,132,100 千円	市町村類型 (H19 H20 H21 H22)	I-1 I-1 I-1 I-1
地方債現在高	2,103,790 千円		

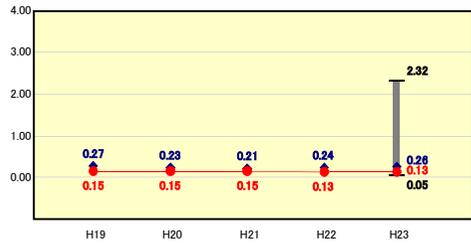
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 50/78 全国平均 0.51 岡山県平均 0.42

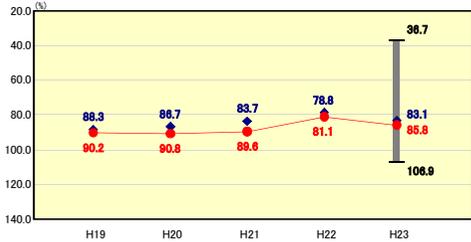


**財政力指数の分析欄**  
財政力指数については、H21年度までほぼ同じ水準を維持してきたが、H22年度からは僅かに悪化している。経済基盤が弱い本村は税収が乏しく、類似団体平均を下回る。現在は、農林業、観光業など地域資源再生と産業振興に努めており、苦しい中でも投資を行う準備をしているところである。今後も、雇用の促進を図り、滞納整理を積極的に進めて、税収の向上を目指す。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.8%]

類似団体内順位 39/78 全国平均 90.3 岡山県平均 87.6

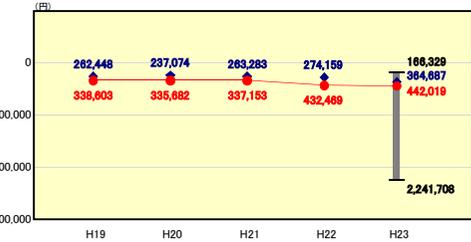


**経常収支比率の分析欄**  
経常収支比率については、H22年度若干改善したが、平成23年度は前年に比べると少し悪化した。財政運営適正化計画によって改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [442,019円]

類似団体内順位 43/78 全国平均 119,477 岡山県平均 119,544

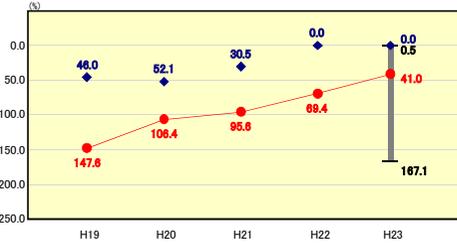


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
H23年度の経常一般財源に占める人件費及び物件費の割合は、ほぼ類似団体並に近づいてきた。小規模自治体では、どうしても人件費の割合は高くなりがちで、定員管理の人数はクリアしているにもかかわらずその削減は困難であるが、経費の節減に努め物件費の引き下げに努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [41.0%]

類似団体内順位 58/78 全国平均 69.2 岡山県平均 85.3

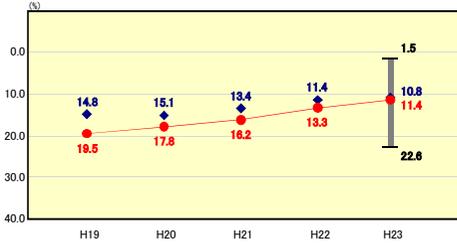


**将来負担比率の分析欄**  
将来負担比率については、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと、繰上償還による起債残高の減少等により全体として比率が下がった。今後は、一部事務組合養護老人ホームの建て替えに係る借入金により、比率が上昇することが考えられる。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 41/78 全国平均 9.9 岡山県平均 14.0

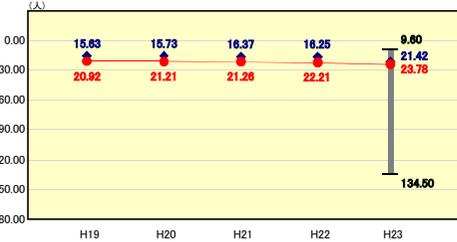


**実質公債費比率の分析欄**  
実質公債費比率は、H20年度で国の健全度基準18%を下回ったが、類似団体にあっても依然、健全度が低い状況にある。本村では、H18年度から公債費適正化計画を策定し、H19～H23年度の5年間で地方債発行総額6.0億円(臨時財政対策債を除く。)をおおむね達成し、H21年度には、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債(繰上償還)の繰上償還を行い、地方債の残高を減らし、H23年度実質公債比率は11.4%にまで減少し、類似団体水準に近づいてきた。今後も繰上償還に努めると共に、適切な投資に向けた借入を計画的に実施していく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [23.78人]

類似団体内順位 39/78 全国平均 7.17 岡山県平均 7.77

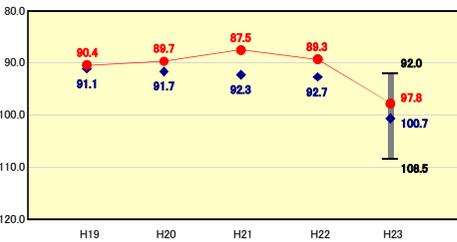


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均を上回っている。国の総人件費改革、公務員制度改革に調和して職員定数の削減は目標に達したが、給与制度改革、人事管理の徹底等により簡素な行政を目指す。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.8]

類似団体内順位 15/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
ラスパイルズ指数(国との比較)は、全国市町村平均並びに類似団体平均を下回っている。職員人件費の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

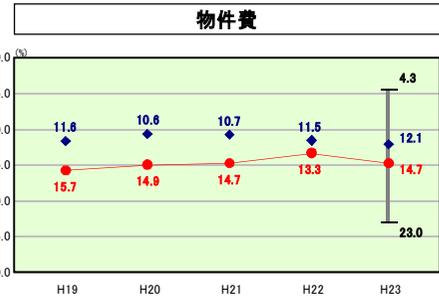
岡山県西粟倉村

## 経常収支比率の分析

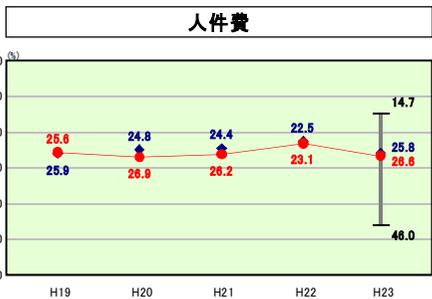
人口	1,556人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	57.93	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-%
総収入	2,167,288	千円	実収公債費比率	11.4%
総支出	2,006,767	千円	将来負担比率	41.0%
実収	158,967	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	1,132,100	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-2
地方債現在高	2,103,790	千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

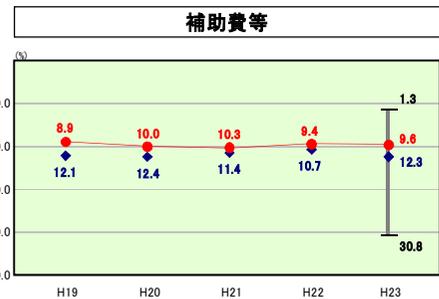
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



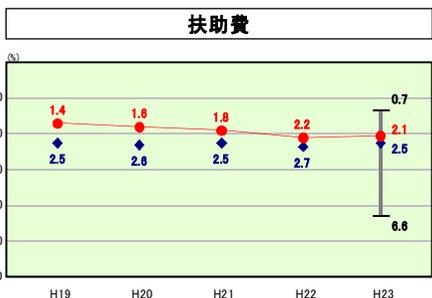
**物件費の分析欄**  
H19年度に類似団体より悪化したのが、その後漸減傾向にあり、H22年度からは類似団体に近づきつつある。



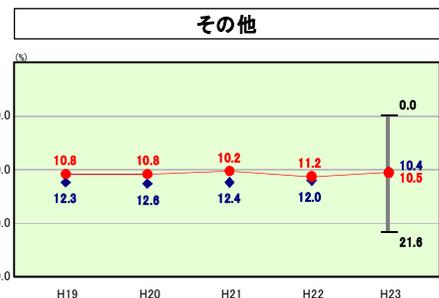
**人件費の分析欄**  
小規模自治体では、どうしても人件費の割合が高くなりがちであるが、類似団体との比較では、H20、H21と下回っていたが、H22年度からはほぼ類似団体並へ改善しつつある。



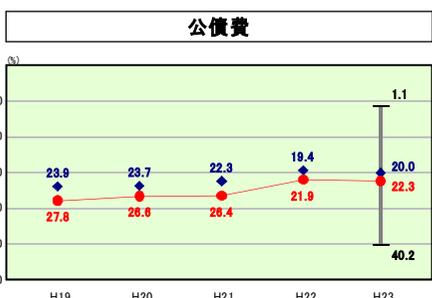
**補助費等の分析欄**  
H18年度から削減に努めており、H19年度からはほぼ同率で推移している。



**扶助費の分析欄**  
類似団体よりは低率であるが、年々増加の傾向にある。



**その他の分析欄**  
H18年度以来ほぼ横這いで推移しており、平成23年度は類似団体とほぼ同率となった。



**公債費の分析欄**  
H18年度から公債費適正化計画を策定し、H19～H23年度の5年間で地方債発行総額6.0億円(臨時財政対策債を除く。)をおおむね達成し、H21年度には、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債(繰上償還)の繰上償還を行い、地方債の残高を減らし、H23年度経常収支比率に占める割合は22.3%にまで減少し、類似団体水準に近づいてきた。今後とも繰上償還に努めると共に、適切な投資に向けた借入を計画的に実施していく。



**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経費もほぼ横這いで推移している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県西粟倉村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



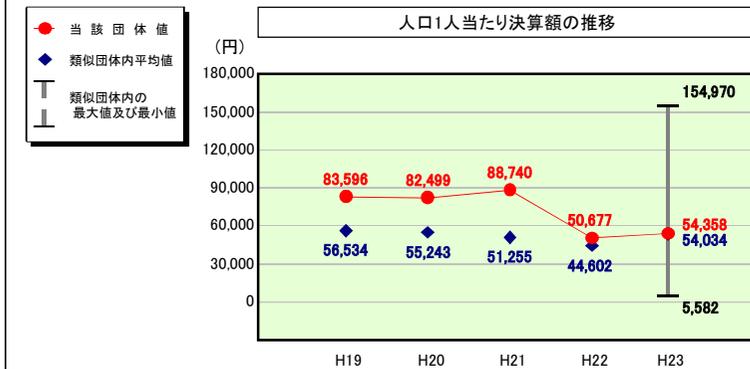
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	318,628	204,774	191,676	6.8
賃金(物件費)	48,512	31,177	19,986	56.0
一部事務組合負担金(補助費等)	3,427	2,202	23,471	▲90.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,630	7,474	8,764	▲14.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,931	-
▲退職金	▲31,332	▲20,136	▲19,560	2.9
合計	350,865	225,492	231,129	▲2.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.78	21.42	2.36
ラスパイレース指数	97.8	100.7	▲2.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

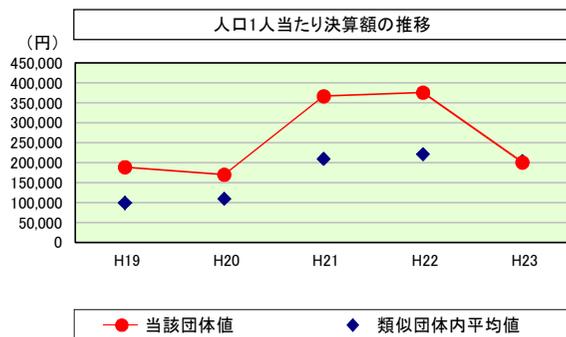


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	295,621	189,988	143,977	32.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	77,448	49,774	31,793	56.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	8,032	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲35,584	▲22,869	▲9,486	141.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲252,904	▲162,535	▲122,597	32.6
合計	84,581	54,358	54,034	0.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

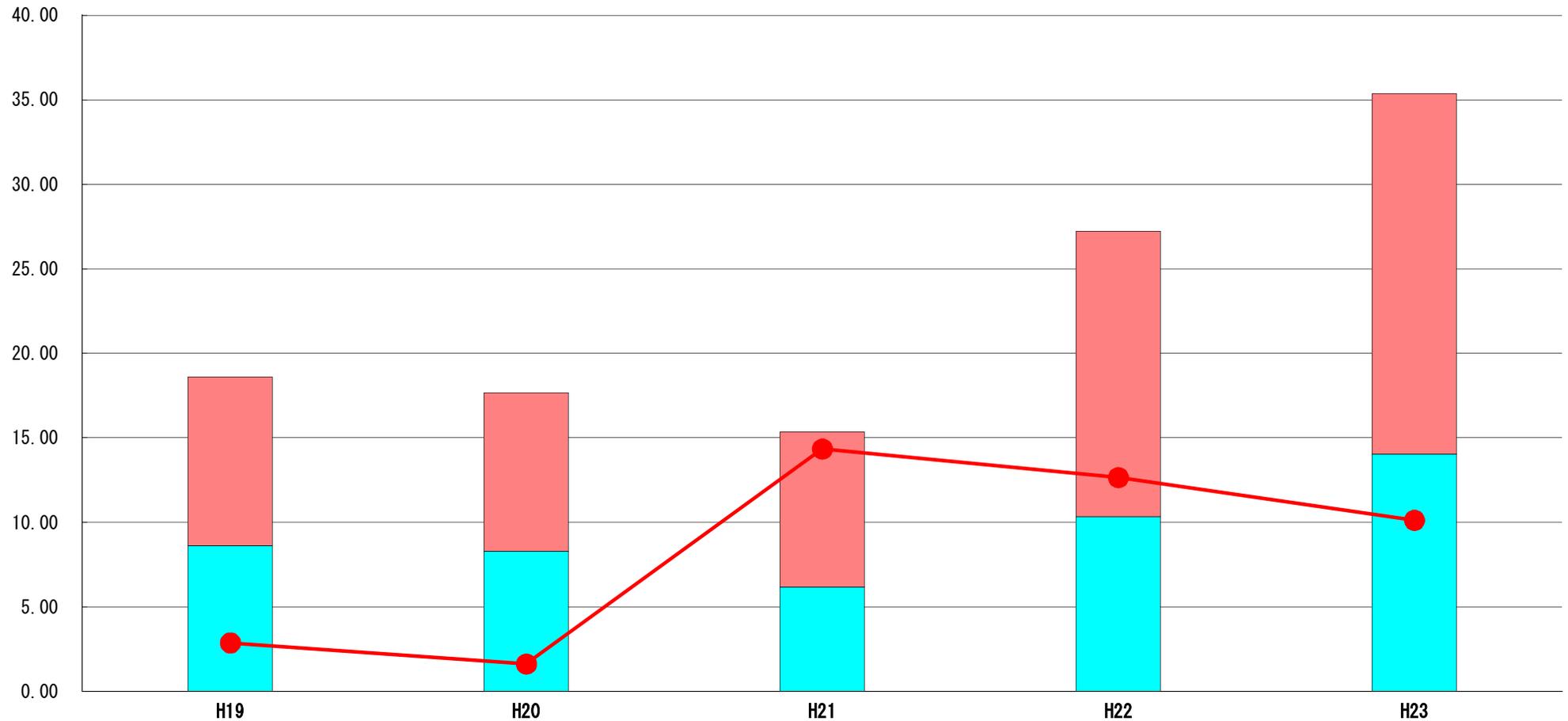
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	306,515	188,625	▲54.5	98,969	▲14.0	▲40.5
うち単独分	22,004	13,541	▲87.6	58,162	▲19.6	▲68.0
H20	272,485	169,984	▲9.9	109,128	10.3	▲20.2
うち単独分	17,350	10,823	▲20.1	60,972	4.8	▲24.9
H21	585,869	366,397	115.5	209,170	91.7	23.8
うち単独分	164,346	102,780	849.6	117,028	91.9	757.7
H22	591,789	375,501	2.5	220,780	5.6	▲3.1
うち単独分	89,155	56,570	▲45.0	105,334	▲10.0	▲35.0
H23	311,902	200,451	▲46.6	203,567	▲7.8	▲38.8
うち単独分	136,398	87,659	55.0	121,137	15.0	40.0
過去5年間平均	413,712	260,192	1.4	168,323	17.2	▲15.8
うち単独分	85,851	54,275	150.4	92,527	16.4	134.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岡山県西粟倉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.97	9.37	9.16	16.87	21.30
 実質収支額		8.64	8.29	6.19	10.34	14.04
 実質単年度収支		2.88	1.64	14.35	12.66	10.14

### 分析欄

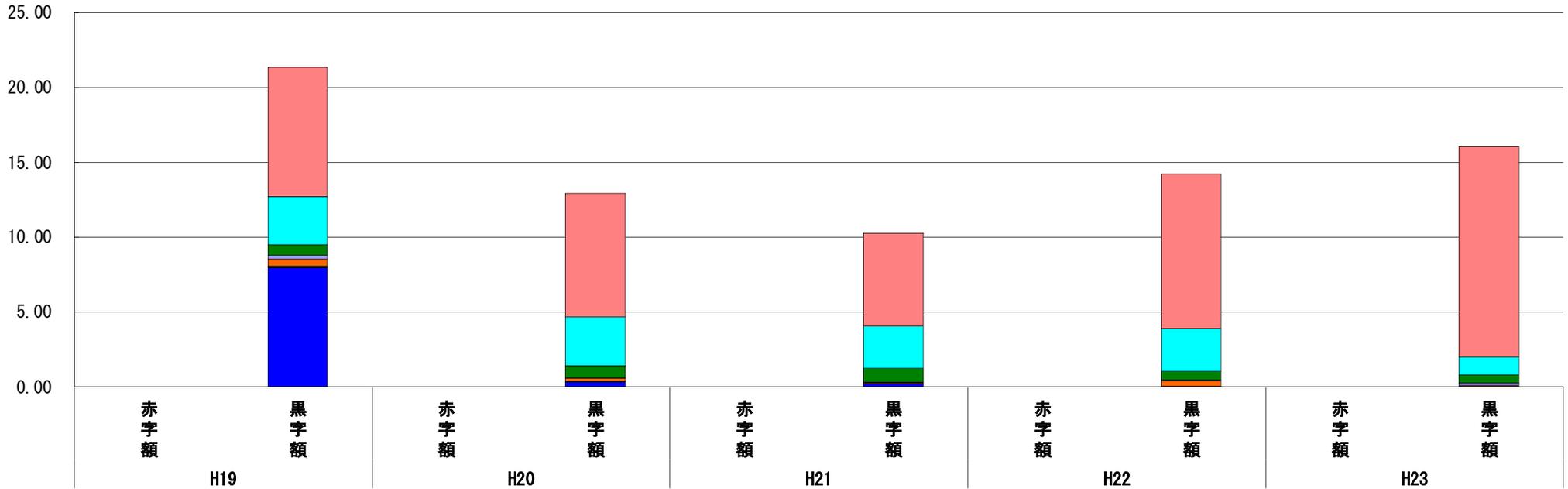
H22年度に財政調整基金への積立を約97百万円行い、大幅に増額したことにより改善が見られる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岡山県西粟倉村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		8.64	8.29	6.19	10.34	14.04
国民健康保険事業勘定特別会計		3.18	3.27	2.85	2.89	1.23
国民健康保険施設勘定特別会計		0.71	0.79	0.93	0.55	0.53
介護サービス事業勘定特別会計		0.26	0.04	0.03	0.09	0.17
介護保険事業勘定特別会計		0.49	0.20	0.07	0.35	0.05
簡易水道事業特別会計		0.05	0.01	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.02	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療事業勘定特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		7.94	0.31	0.17	0.00	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率に関しては、全会計で黒字となっている。

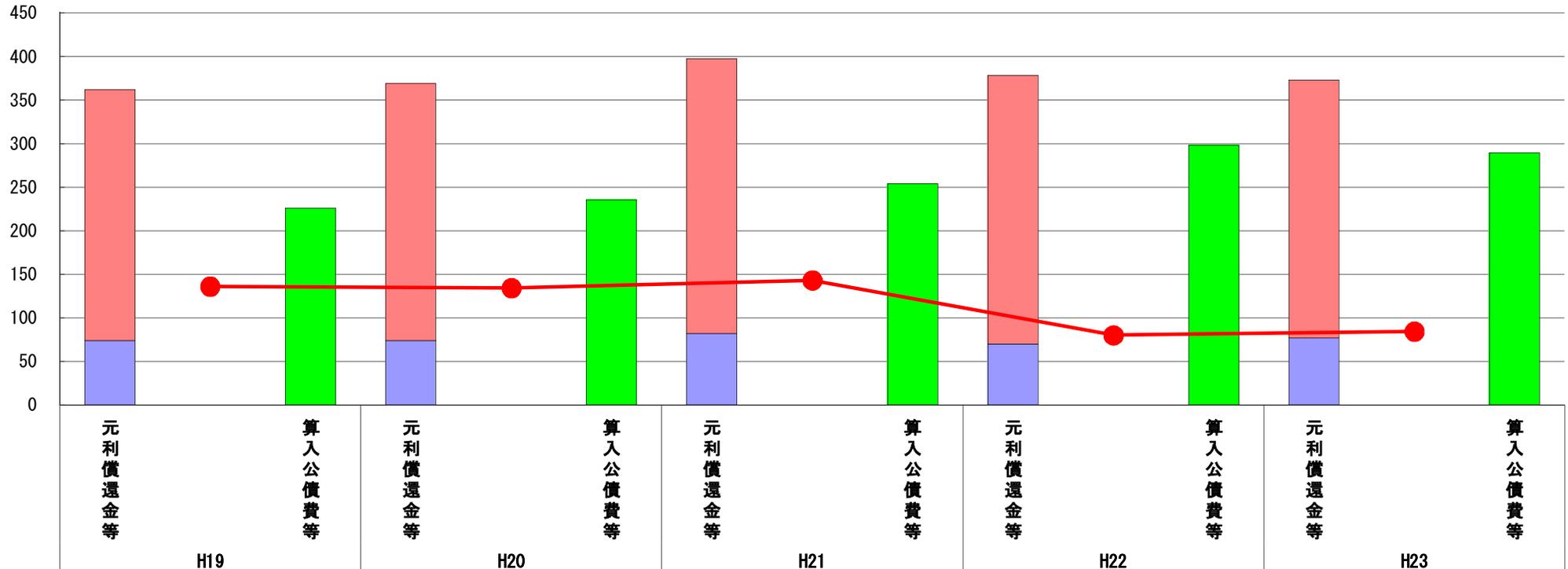
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県西粟倉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		288	295	315	308	296
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	74	82	70	77
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		226	235	254	298	289
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		136	134	143	80	84

**分析欄**

H18年度から公債費適正化計画を策定し、H19～H23年度の5年間で地方債発行総額6.0億円（臨時財政対策債を除く。）をおおむね達成し、H21年度には、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債（繰上償還）の繰上償還を行い、地方債の残高を減らし、H23年度実質公債比率は11.4%にまで減少した。今後とも繰上償還に努めると共に、適切な投資に向けた借入を計画的に実施していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

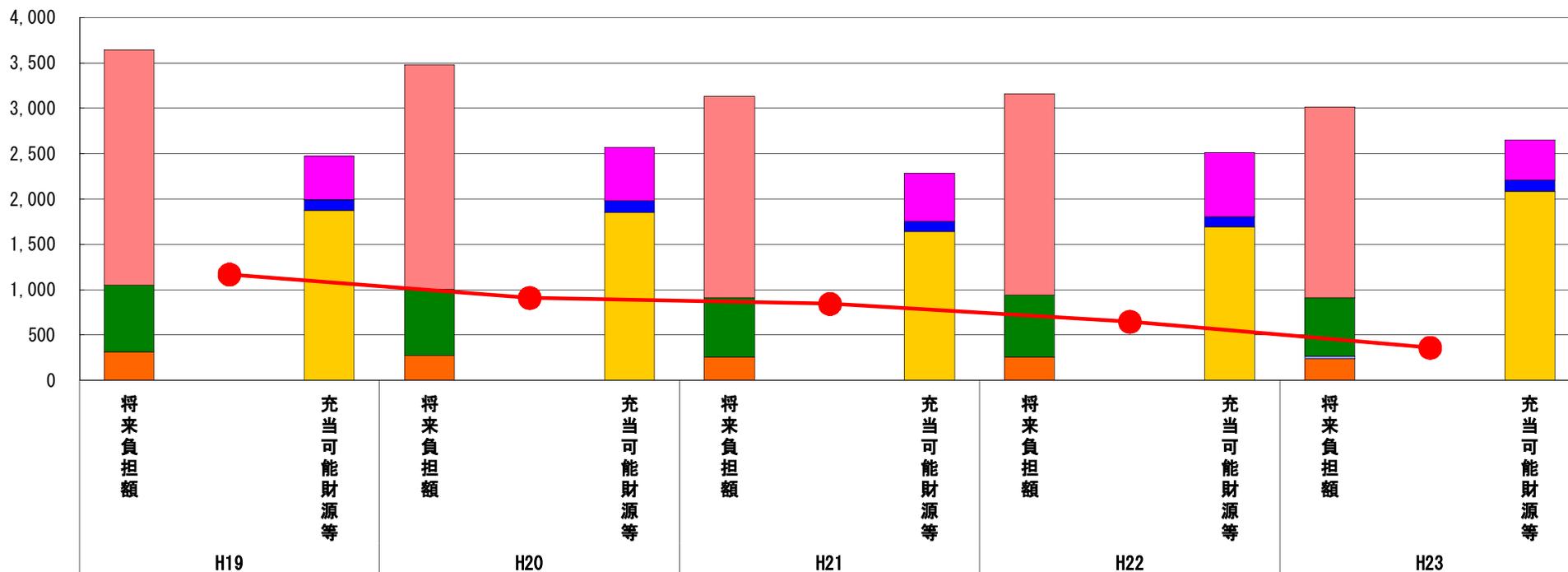
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県西粟倉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,589	2,474	2,216	2,215	2,104
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		739	733	655	683	642
	組合等負担等見込額		1	0	-	5	25
	退職手当負担見込額		313	272	259	255	242
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		483	593	533	702	445
	充当可能特定歳入		113	128	108	114	122
	基準財政需要額算入見込額		1,876	1,851	1,644	1,693	2,084
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,169	910	845	648	361

## 分析欄

H21年度に、約1億円の公的資金補償金免除繰上償還と臨時財政対策債（繰上償還）の繰上償還を行い、地方債の残高を減らしてきた。一方、充当可能基金も拡充し、将来負担比率の減少に努めた。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。